

MMCニュース 経営情報

2023年7月号

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-20

ワカヤギビル 504

TEL.03-3511-6038 FAX.03-3511-6039

<https://www.mmc-office.co.jp>

有限会社MMC

定期的に贈与を繰り返した 場合の注意点 認識のずれにご注意を！

通常の贈与税計算(暦年課税)には年額110万円の基礎控除があるため、その範囲内の贈与であれば税金がかからない事をご存知でしょう。ただし、ここには注意点がありません。

例えば、毎年100万円を5年間に渡って贈与した場合、はじめに500万円の贈与契約があり、それを5年分割しているに過ぎないと判断されてしまう場合があるのです。これを定期金給付契約による定期贈与と呼びます。上記のケースが定期贈与と判断されると、初年度に500万円の贈与があったとみなし「500万円▲110万円(基礎控除)＝390万円」が課税対象となります。

親が子供の住宅ローン(の一部)を肩代わりするケースも定期贈与とみなされてしまう場合があります。

定期贈与とみなされないためには、“少なくとも”以下のことに注意が必要です。

- 贈与する金額に規則性を持たせない
 - 定額にしない
 - 住宅ローンの返済額と同額にしない
- 贈与する日に規則性を持たせない
 - 毎月一定の日にしない
 - 毎年一定の月にしない

国税庁タックスアンサーNo.4402を参考にした対策

社長の交際費 経費と認められるポイント 裁判所が判断

皆さんは飲食代などの交際費を経費算入する際、一緒に飲食する相手や目的をしっかりと記録に残していらっしゃいますか？

この度、東京地裁で飲食代等の交際費を経費と認めるためには以下の事を証明しなければいけないとする判決が下されました(原告・被告とも控訴しなかったので判決は確定)。

経費として認めるための飲食代の要件(一部抜粋)

- ① その支出の目的が一般的・抽象的なものではなく
- ② 具体的に相手との関連性が明確であること

我々中小企業が新規取引先を獲得したり、新事業を立ち上げたりする場合、“人脈を広げる”ことは重要なことであり、当該活動は地道に続けることでようやく収益に結び付くことは往々にしてあります。しかし今回の判決で裁判所の判断は、単に人脈を広げるという抽象的なものではダメであると言っています。

今後の対策として

元々、交際費を経費にするために、誰と何のための飲食であったかを記入して頂いていると思いますが、その点は引き続きお願い致します。

また、飲食の相手が既存取引先であれば、その目的は説明しやすいと思います。しかし、新たな人脈拡大や情報収集のための相手である場合は、その成果(事業関連性の証明)も極力具体的に記録に残すようお願い致します。

補足として書き加えると、今回の裁判で否認された経費は、そもそもプライベートの飲食代を経費算入していた感が否めません。そのため裁判所は厳しい判決になったのだと思います。

皆様におかれましては、ビジネスとプライベートの区別が分かり難いケースでは、より詳しい記録を残すようお願い致します。

TOB（株式公開買付） により譲渡した株式の 申告漏れに注意が必要

近年、上場企業が敵対的買収の対抗策として「株式公開買付 TOB」を活用するケースが多く見られます。また、TOB を経て当該企業が上場を廃止するケースがあります。株式譲渡が上場廃止となった後であっても確定申告は必要ですし、上場株の譲渡と非上場株のそれとは、所得税の計算に違いがあり、概要は以下の通りです。

TOB 成立後に上場廃止した株式が買い取られた場合は、上場株式の譲渡ではなく、証券会社を通さない相対取引となるため、特定口座内での損益計算がされません。そのため、譲渡益が生じる場合、税金が発生するだけでなく、他の上場株式の譲渡所得との損益通算や、譲渡損失の繰越控除ができませんのでご注意ください。

国税当局は、申告漏れの把握のために以下の情報に基づき調査を強化しているため、発覚する申告漏れは増えているそうです。

- 株式を買い取った企業から税務署に提出されている「株式等の譲渡の対価の支払調書」（法定調書）
- 公開買付届出書
- (株)日本取引所グループの上場廃止銘柄一覧

国税庁では、申告漏れがあった場合には、自主的な期限後申告を行ってほしいとした上で、申告が必要と見込まれるにもかかわらず無申告となっている者に対しては、今後積極的に調査等を行い適切に対応していくとしています。

リスキングで簿記学び 注意力強化にも好影響

社会人などのリスキング（学び直し）が注目され、簿記に関心を持つ人も多くいます。簿記は細かく難しい印象を持たれがちですが、「万国共通のビジネス言語」として古くから使われています。会計の

基礎を理解するうえでも役立ちます。

—そもそも簿記とは。

「家計簿のようなイメージを抱く人も多いかも知れませんが、家計簿は単式簿記で入金や出金を記載するだけのものです。一方、企業会計では複式簿記が使われ、原因と結果に分けて記載します。

例えば、商品を現金 100 万円で販売した場合は『借方 現金 100 万円 貸方 売上 100 万円』と仕訳します。100 万円の売り上げが原因で、100 万円の現金受領がその結果です。このように日々の経済活動を記録することで財務諸表ができあがるのです。」

—簿記を学ぶ利点は。

「企業は売上高や利益、資産や負債を記載した財務諸表を作成します。1 年間の財務状態や経営成績を表したもので上場企業は開示が義務付けられています。これをみれば『A社がもうかっている』『B社の経営が不振だ』などが簡単に判断できます。簿記の学習経験がなくても、財務諸表はある程度理解できますが、簿記を学習すれば財務諸表がより深く理解できるようになります」

—具体的に何が分かるようになるか。

「資産や負債を記載した貸借対照表や、売上高や利益を記載した損益計算書の数字が単なる羅列ではなく、色々なつながりや意味が見えてきます。両者はどのように連動するかなど、初歩的な簿記を学習するだけでも実感をもって理解できます。同じ業界でも A社と B社の違いが、論理的に具体的な理由を導き出せるようになります」

簿記を学ぶと、その知識は簿記の範疇にとどまることなく、日々の出来事においても、物の見方や考え方が“複式簿記的なもの”となり“因果関係を想像できる”ようになります。仕事の質が強化されます。簿記学校のビジネス向け講座の受講・市販テキストの活用など検討してみてもは如何でしょうか？



MM Cホームページ



YouTube



10年口やせました